

2026 年度

沖縄大学

一般選抜（中期）

「公 共」

注意事項 解答は書かれている指示に従い、解答用紙の指定の欄に
マークするか、指定箇所に記入すること。

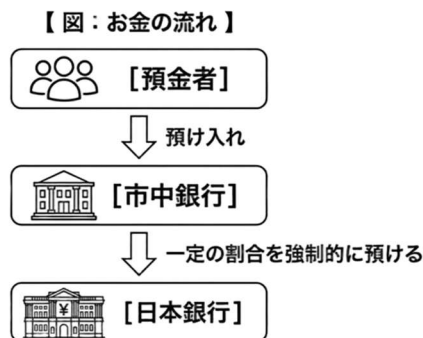
第Ⅰ問 下の問い（問Ⅰ～Ⅱ）に答えよ。（配点 8）

問Ⅰ 次の文章は、日本銀行（日銀）の役割と金融政策に関する記述である。文章中の（ A ）と（ B ）に入る語句の組合せとして、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

「日本銀行は、私たち個人や一般企業が口座を持つことはできないが、市中銀行（市中金融機関）から預金を預かったり、資金を貸し出したりするため、（ A ）と呼ばれている。また、政府の資金を管理する役割も担っている。日銀は、物価の安定や景気調整を目指して通貨の供給量を調整しており、これを（ B ）という。」

- ① A・・・政府の銀行 B・・・財政政策
- ② A・・・政府の銀行 B・・・金融政策
- ③ A・・・銀行の銀行 B・・・財政政策
- ④ A・・・銀行の銀行 B・・・金融政策

問Ⅱ 次の図は、銀行が預金者から預かったお金の一部を、日本銀行に預けなければならない仕組みを示したものである。日本銀行がこの割合（比率）を上下させることで、景気を調整する金融政策の名称として最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。



- ① 公定歩合
- ② 管理通貨制度
- ③ 預金準備率操作
- ④ 量的緩和政策

第2問 2025年12月19日、日本銀行は政策金利（無担保コールレート）を、これまでの0.5%程度から0.75%程度に引き上げることを決定した。これに関して、下の問い（問3～問6）に答えよ。（配点 16）

問3 政策金利を低い状態から「引き上げる（高い金利に誘導する）」ために、日本銀行が行う公開市場操作として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日銀が国債を世の中に売り、市中の通貨量を減少させる
- ② 日銀が国債を世の中に売り、市中の通貨量を増加させる
- ③ 日銀が国債を世の中から買い、市中の通貨量を増加させる
- ④ 日銀が国債を世の中から買い、市中の通貨量を減少させる

問4 市中銀行が預金の一部を日本銀行に預け、残りを企業などへの貸し出しに回すプロセスが繰り返されると、最初に銀行に入ったお金の何倍もの預金通貨が生み出される。この仕組みを「信用創造」という。今、A銀行に100億円の現金が預け入れられ、日本銀行に預けなければならない割合が10%であるとする。このとき、銀行全体で生み出される預金の総額（最初の100億円を含む）として、理論上最大となる金額を次の①～④のうちから一つ選べ。

※ただし、貸し出されたお金は直ちに全額が再び銀行に預けられるものとする。

- ① 110億円
- ② 1000億円
- ③ 1100億円
- ④ 10000億円

問5 今回の利上げ（0.75%への引き上げ）は、外国為替市場（円相場）にも影響を与えると見られている。一般に、日本の金利が上がると為替はどう動くか。以下の＜仕組み＞を参考に、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

＜金利と為替の仕組み＞

日本銀行が政策金利を引き上げると、それに連動して銀行の預金金利や国債の利回りなど、市場全体の金利も上がります。投資家は、より高い利息（金利）がもらえる国の通貨を持つとする傾向があるため、日本の金利が上がって海外との差が縮まると、「円で運用したほうが得だ」と考える人が増え、円が買われやすくなります。

- ① 円の需要が増えるため、円安になる。
- ② 円の需要が増えるため、円高になる。
- ③ 円の需要が減るため、円安になる。
- ④ 円の需要が減るため、円高になる。

問6 為替相場が円安方向に動いた場合、日本経済や企業活動に与える影響として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 海外から日本へ来る外国人観光客（インバウンド）にとっては、自国の通貨に対して円が割高になるため、日本旅行を控える傾向が強まる。
- ② 海外から原油や小麦などを仕入れる輸入企業は、支払いに必要な円の額が増えるため、業績が悪化したり値上げを迫られたりしやすくなる。
- ③ 自動車や機械などを海外へ販売する輸出企業は、現地で稼いだ外貨を円に換算した際の金額が減ってしまうため、業績が悪化しやすくなる。
- ④ 日本から海外旅行に行く際、手持ちの円をより多くの外貨（ドルなど）に交換できるようになるため、海外での買い物が割安になる。

第3問 次の文章を読み、下の問い（問7～9）に答えよ。（配点12）

私たち一人ひとりの人生はかけがえのないものであり、だからこそ誰もが自分の人生を豊かなものにしたいと考えているはずである。そのためには、私たちが生きている世界がどのようなものであり、そのなかでどのように生きるべきかを真剣に考える必要がある。過去の哲学者たちの思索は、そのことを考える上でよきヒントとなる。

問7 法然の考えを説明する記述として、最も適当なものを下記の①～⑤のうちから一つ選べ。

問8 アダム＝スミスの考えを説明する記述として、最も適当なものを下記の①～⑤のうちから一つ選べ。

問9 シュヴァイツァーの考えを説明する記述として、最も適当なものを下記の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① 「私たちは生きんとする生命に囲まれた、生きんとする生命である」がゆえに、倫理の基本は生命あるものを敬うこと（生命への畏敬）にある。
- ② 末法の世においてひたすら「南無阿弥陀仏」を称える（専修念仏）ことによって、阿弥陀仏の慈悲に救われる。
- ③ ただひたすら坐禅をすること（只管打坐）のなかで、悟りの境地（身心脱落）を得ることができる。
- ④ 絶対的な真理などもはや存在しない（「神は死んだ」）。そのようななかで大切なのは、意味も目的もないこの不条理な生をそのまま肯定していくことである。
- ⑤ 自由な経済活動（自己利益をはかろうとする人間の利己心による自由な活動）をおこなえば、「見えざる手」に導かれて、社会全体が調和的に発展する。

第4問 次の文章を読み、下の問い（問10～問15）に答えよ。（配点 24）

日本国憲法は、形式的には④大日本帝国憲法（明治憲法）の改正として帝国議会で成立したものだが、天皇主権から国民主権という全く異なる原理を採用した新しい憲法であった。この⑤日本国憲法が施行されてから、80年近くが経過しようとしている。この間、世界情勢や時代の変化に対応して、憲法を改正すべきかどうか幅広く議論されるようになってきた。

憲法の改正手続を定めるのは、日本国憲法第96条である。その第1項は、「この憲法の改正は、③各議院の総議員の（ア）以上の賛成で、（イ）が、これを発議し、（ウ）に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の（エ）又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その（オ）の賛成を必要とする」と定めている。第2項は、「憲法改正について前項の承認を経たときは、（カ）は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する」と規定している。

このように、改正のために通常法律よりも厳しい条件が課せられている憲法のことを、一般に（キ）憲法という。日本国憲法もその代表的な例の一つである。憲法議論の高まりに伴い、2007年に憲法改正発議を検討する（ク）が両議院に設置されたほか、2010年から（エ）の手続きを定めた法律が施行されている。

問10 文章中の空欄（ア）～（ウ）に入る語句の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- | | | |
|----------|------|------|
| ① ア 過半数 | イ 国会 | ウ 国民 |
| ② ア 過半数 | イ 内閣 | ウ 天皇 |
| ③ ア 三分の二 | イ 国会 | ウ 国民 |
| ④ ア 三分の二 | イ 内閣 | ウ 天皇 |

問 11 文章中の空欄（エ）～（カ）に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- | | | |
|----------|--------|----------|
| ① エ 国民投票 | オ 三分の二 | カ 内閣総理大臣 |
| ② エ 国民投票 | オ 過半数 | カ 天皇 |
| ③ エ 住民投票 | オ 過半数 | カ 内閣総理大臣 |
| ④ エ 住民投票 | オ 三分の二 | カ 天皇 |

問 12 文章中の空欄（キ）と（ク）に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- | | |
|--------|---------|
| ① キ 軟性 | ク 憲法調査会 |
| ② キ 軟性 | ク 憲法審査会 |
| ③ キ 硬性 | ク 憲法調査会 |
| ④ キ 硬性 | ク 憲法審査会 |

問 13 下線部①に関連して、大日本帝国憲法と日本国憲法に関する記述として最も適切なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 大日本帝国憲法で認められていた天皇の緊急勅令を出す権限は、日本国憲法においても認められている。
- ② 日本国憲法で保障されている信教の自由は、大日本帝国憲法では全く保障されていなかった。
- ③ 基本的人権は、大日本帝国憲法では法律の制限内でしか保障されていなかったが、日本国憲法ではすべての国民に「侵すことのできない永久の権利」として保障されている。
- ④ 日本国憲法において認められている裁判所の違憲審査権は、大日本帝国憲法においても認められていた。

問 14 下線部⑥に関連して、日本国憲法の制定過程に関する記述として適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本が受諾したポツダム宣言は、日本に対して、軍国主義の除去、民主主義の確立、基本的人権の尊重、平和的・民主的政府の樹立などを要求していた。
- ② 日本政府は、憲法改正案（松本案）を作成したが、天皇が統治権を総攬するという原則を護持しようとする内容のものであった。
- ③ 松本案は正式発表前に毎日新聞にスクープされ、その保守的な内容に驚いた連合国軍総司令部（GHQ）は、マッカーサー三原則に基づく憲法草案を日本政府に提示した。
- ④ GHQ 草案を翻訳して作成された憲法改正案が、第九〇回帝国議会に提出され、衆議院及び貴族院において修正・可決された。ただし、当時の衆議院議員総選挙において、女性参政権は認められていなかった。

問 15 下線部㉔に関連して、日本国憲法下の各議院に関する記述として適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 唯一の立法機関として定められた日本国憲法下の国会は、二院制を採用しており、衆議院と参議院とによって構成されている。
- ② 衆議院は任期 4 年で、解散の制度がある。参議院にも解散の制度があるが、任期は 6 年で、3 年ごとに議員の半数が改選される。
- ③ 国会の会期には、毎年 1 月に召集される常会、臨時の必要に応じて召集される臨時会、衆議院が解散され、総選挙が行われた後に召集される特別会、の 3 つがある。
- ④ 国の財政を決める予算は、先に衆議院に提出されなければならないが、両議院の議決が一致しないときは、衆議院の議決が優先される。

第5問 次の文章を読み、下の問い（問16～問21）に答えよ。（配点 24）

国会議員は①選挙によって選出される。そして、②政治や行政活動が行われる。また、日本の政治体制を理解するうえでは、③他国の政治体制を知ることが重要である。

具体的に、④さまざまな社会課題に対応した政策が立案され遂行されているが、これまでの取り組みには先人たちの⑤議論に基づき行われてきたことも多い。

また、政治は国内だけで完結するわけではない。⑥外交を通じた、課題解決も必要不可欠である。

問16 下線部①に関連した記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2026年1月現在、日本の選挙権年齢は、満17歳以上である。
- ② 参議院選挙に限っては、選挙運動の際、個別訪問が可能である。
- ③ 要件を満たした政党は国から政党交付金を支給されているが、2026年度からは廃止されることが決まっている。
- ④ インターネットを利用した選挙運動は認められている。

問17 下線部②に関連した記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本の国会においては、内閣提出法案と議員提出法案を比較すると、議員提出法案の成立率が高い。
- ② 衆議院の優越に関して、衆議院が可決した法案を参議院が否決した場合は、衆議院が出席議員の4分の3以上で再可決しなければ法案は成立しない。
- ③ 各省庁の幹部職員人事の一元管理を行うことなどを目的として内閣人事局が設置されている。
- ④ 日本においては、官僚が社会に対して大きな影響力を有していると指摘されることもあるが、その要因は、行政手続法が制定されていないからである。

問 18 下線部㉓に関連して、アメリカとイギリスの政治体制に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アメリカの大統領は、日本の首相と同様に、議会の解散権や予算の提出権を有している。
- ② アメリカ大統領は任期 3 年で 3 選が禁止されている。
- ③ イギリスの議院内閣制においては、与党はシャドー・キャビネットを組織している。
- ④ イギリスの議会の下院（庶民院）は国民の選挙によって選出される。

問 19 下線部㉔に関連して、労働問題に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 労働三法とは、労働基準法、労働組合法、労働関係調整法のことを指す。
- ② 日本においては公務員も、労働三権（団結権、団体交渉権、団体行動権）がすべて認められている。
- ③ 現代の日本においては、職場におけるパワーハラスメントなどは、ほとんど撲滅されている。
- ④ 日本における労働組合の特徴は企業別労働組合よりも産業別労働組合が比較的多いことがあげられる。

問 20 下線部㉔のさまざまな思想に関する次の記述ア～ウと、それぞれに関係の深い人物 A～D との組み合わせとして最も適当なものを次の①～⑧のうちから一つ選べ。

- ア 『戦争と平和の法』を著し、「国際法の父」とよばれた
イ ケインズ主義を批判し、規制緩和や公営企業の民営化など主張した
ウ 『市民政府二論』を著し、「抵抗権」の重要性を説いた

- A グロティウス
B フリードマン
C モンテスキュー
D ロック

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | ア－A | イ－B | ウ－C |
| ② | ア－A | イ－B | ウ－D |
| ③ | ア－B | イ－A | ウ－C |
| ④ | ア－B | イ－D | ウ－A |
| ⑤ | ア－C | イ－B | ウ－D |
| ⑥ | ア－C | イ－D | ウ－B |
| ⑦ | ア－D | イ－A | ウ－B |
| ⑧ | ア－D | イ－C | ウ－A |

問 21 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アメリカ軍の日本における駐留経費のうち、アメリカ軍が負担している分を「思いやり予算」と言われている。
② 非核三原則とは、「持たず、作らず、持ち込ませず」の原則のことを指す。
③ 1951 年のサンフランシスコ講和条約を締結によって、沖縄の施政権が米国から日本に返還された。
④ 冷戦の終結後、「同時多発テロ」を除けば、現代世界において紛争は激減している。

第6問 下の問い（問22～問24）に答えよ。（配点12点）

問22 「資源・エネルギー問題」について説明している文言として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- ① 原子力発電所からは放射能をもったゴミである放射能廃棄物が発生するが、その処理方法は確立されている。
- ② 持続可能な社会にするためには循環型社会に変えていく必要がある。そのためには3Rのなかでも特にリサイクル（＝原材料として再利用）を最優先させなければならない。
- ③ 太陽光・風力・地熱などの再生可能エネルギーは、二酸化炭素を多く排出するため世界的な導入は全く進んでいない。
- ④ スマートシティは、再生可能エネルギーを最大限使用し、ITネットワークによって効率的なエネルギー使用を行うことで、持続可能な社会の実現を目指している。

問23 「地球環境問題」について説明している文言として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- ① 地球温暖化の責任の大半は、経済を発展させ、化石燃料を大量に消費してきた発展途上国にある。
- ② 地球温暖化は世界経済の発展により年々進行していると見られ、異常気象や海面上昇の原因になっていると考えられている。
- ③ 世界の温室効果ガス総排出量、一人あたりの二酸化炭素排出量ともに最大の国は日本である。
- ④ 世界経済の発展により、砂漠化や森林破壊、それにオゾン層の破壊や海洋汚染といった地球環境問題は容易に解決する。

問 24 「生命倫理をめぐる問題」について説明している文言として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- ① 出生前にどのような子どもが誕生するのかを調べる「出生後診断」が、胎児の選別につながるのではないのかという問題が指摘されている。
- ② 植物状態とは、脳全体の機能が失われている状態を指しており、その状態の者から臓器を摘出することに倫理的な問題は全くない。
- ③ 「尊厳死」とは、末期状態にある患者が、延命治療を拒否し、自分らしい生き方をして自然に死ぬことを望む場合の死のあり方を指す。
- ④ 高度な医療技術の発展により、これまで助からないとされた命が救われている。したがって、医療技術の発展によって引き起こされる倫理的な問題は一切存在しない。

第7問 次のA、Bの二つの問題のうち、いずれか一つを選択して答えよ。(配点4点)

問題A 日本銀行が政策金利(コールレート)を引き上げると、巡り巡って最終的に物価の上昇(インフレ)が抑えられると言われている。そのメカニズムについて、「モノの価値」、「通貨量」、「通貨の価値」、「市中銀行の貸出」の言葉を必ず使って、順序立てて簡潔に説明せよ。

問題 B 以下の図表は 2020 年の国勢調査に基づく全国と沖縄県の産業別就業者数を表したものである。図表を参考にしつつ、以下の問に答えなさい。

	全国		沖縄県	
	就業者数(人)	就業者構成比(%)	就業者数(人)	就業者構成比(%)
総数	65,468,436	-	730,954	-
A 農業, 林業	1,986,273	3.0	25,347	3.5
B 漁業	141,248	0.2	2,876	0.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20,456	0.0	356	0.0
D 建設業	4,857,375	7.4	69,398	9.5
E 製造業	10,439,466	15.9	35,633	4.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	317,856	0.5	4,094	0.6
G 情報通信業	2,518,801	3.8	19,191	2.6
H 運輸業, 郵便業	3,680,454	5.6	33,919	4.6
I 卸売業, 小売業	10,319,934	15.8	108,285	14.8
J 金融業, 保険業	1,616,884	2.5	14,509	2.0
K 不動産業, 物品賃貸業	1,520,345	2.3	17,820	2.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,561,028	3.9	24,591	3.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,670,432	5.6	62,082	8.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,318,199	3.5	29,128	4.0
O 教育, 学習支援業	3,310,184	5.1	44,875	6.1
P 医療, 福祉	8,818,261	13.5	119,119	16.3
Q 複合サービス事業	489,988	0.7	6,243	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	4,539,980	6.9	67,154	9.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,341,272	3.6	46,334	6.3
(再掲)第1次産業	2,127,521	3.2	28,223	3.9
(再掲)第2次産業	15,317,297	23.4	105,387	14.4
(再掲)第3次産業	48,023,618	73.4	597,344	81.7

(出所)「国勢調査 令和2年国勢調査 参考表:不詳補完結果 令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」より作成

問: 第2次産業の産業別就業者数と構成比に関して、沖縄県の特徴を全国と比較し以下に記入せよ。第2次産業に含まれる産業別に比較し記載すること。